

わが国の高等教育の将来構想



文部科学省

文部科学省高等教育局長

義本 博司

高等教育改革の全体像

【現状認識】

- ✓ 第4次産業革命、Society5.0といわれる大きな産業構造、社会構造の変化に対応する教育研究の革新が求められている。
- ✓ 大学への進学率が上昇し続ける中で大学教育レベルについての社会の理解がない。
- ✓ 18歳人口の大幅な減少が予想されている中で大学の数が増加し続け、定員割れの大学が増加している。

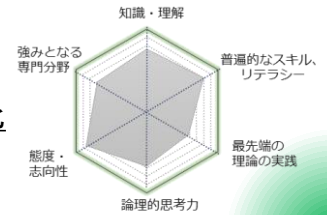
【検討の方向性】

Society5.0に対応した大学教育改革

- 大学入学者選抜改革
 - ・大学入学共通テスト(2024年度～)で「情報Ⅰ」等の新学習指導要領に対応した出題科目の追加を検討
- 文系・理系にとらわれない新しいリテラシーに対応した教育
- 工学系教育改革
 - ・学科・専攻の縦割りの見直し
 - ・学部・大学院連結教育プログラムの構築によるメジャー・マイナー制の導入等の促進
- 専門職大学等の開設

教育の質の保証

- 学修者本位の高等教育機関としての在り方への転換
- 教育内容や教育方法等の改善
 - ・教学マネジメントに係る指針の策定
- 学生が身に付けた能力・付加価値の見える化
 - ・学修成果の可視化と情報公表



大学の基盤強化、連携・統合

- 多様な人的資源の活用
 - ・実務家、若手・女性・外国籍など多様な教員の登用
 - ・学外理事の登用促進
- 国立大学の経営力強化
 - ・人事給与とマネジメント改革
 - ・一法人複数大学制度の導入や大学ガバナンスコードの策定などのガバナンス改革
 - ・大学への寄附や資産の有効活用促進など財務基盤の強化
- 私立大学改革
 - ・「大学版ガバナンス・コード」の策定推進など学校法人の自律的なガバナンスの改善・強化
 - ・新たな財務指標の設定による経営指導の強化
 - ・破綻処理手続きの明確化
 - ・閲覧開示から一般への公開等情報の推進
 - ・事業譲渡の円滑化等
- 「地域連携プラットフォーム(仮称)」の構築とガイドラインの策定
 - ・国公立の枠を越えた連携を可能とする「大学等連携推進法人(仮称)」の制度創設を検討



国公立の枠を越えた連携を可能とする
「大学等連携推進法人(仮称)」の制度創設を検討

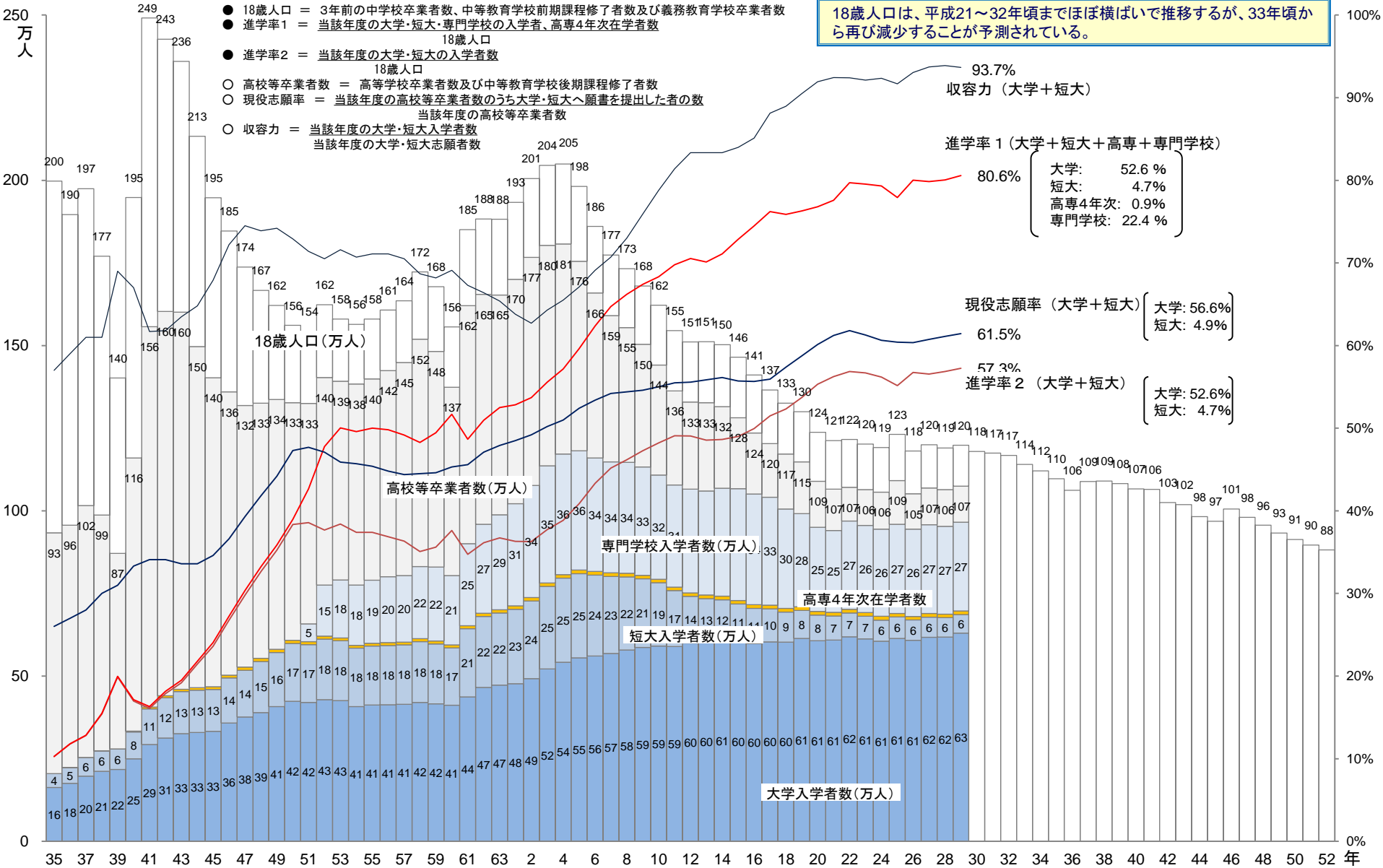
リカレント教育の拡充

- リカレント教育のプログラム開発促進
- リカレント教育を受ける機会の拡充
- 実務家教員の育成促進

アクセス機会の確保

- 授業料減免及び給付型奨学金の支援対象者・対象額を大幅拡充

参考データ：18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移



2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申案)【概要】

I. 2040年の展望と高等教育が目指すべき姿 … 学修者本位の教育への転換 …

2040年頃の社会変化
 国連SDGs「全ての人が平和と豊かさを楽しめる社会」
 Society5.0 第4次産業革命 人生100年時代 グローバル化 地方創生



● 必要とされる人材像と高等教育が目指すべき姿

予測不可能な時代
を生きる人材像

- 普遍的な知識・理解と汎用的技能を文理横断的に身に付けていく
- 時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、論理的思考力を持って社会を改善していく資質を有する人材

学修者本位の
教育への転換

- 「何を学び、身に付けることができたのか」+ 個々人の学修成果の可視化(個々の教員の教育手法や研究を中心にシステムを構築する教育からの脱却)
- 学修者が生涯学び続けられるための多様で柔軟な仕組みと流動性

● 高等教育と社会の関係

「知識の共通基盤」

- 教育と研究を通じて、新たな社会・経済システムを提案、成果を還元

研究力の強化

- 多様で卓越した「知」はイノベーションの創出や科学技術の発展にも寄与

産業界との協力・連携

- 雇用の在り方や働き方改革と高等教育が提供する学びのマッチング

地域への貢献

- 「個人の価値観を尊重する生活環境を提供できる社会」に貢献

II. 教育研究体制 … 多様性と柔軟性の確保 …

多様な学生

- 18歳で入学する日本人を主な対象として想定する従来のモデルから脱却し、社会人や留学生を積極的に受け入れる体質転換
- リカレント教育、留学生交流の推進、高等教育の国際展開

多様な教員

- 実務家、若手、女性、外国籍などの様々な人材を登用できる制度の在り方の検討
- 教員が不断に多様な教育研究活動を行うための仕組みや環境整備(研修、業績評価等)

多様で柔軟な教育プログラム

- 文理横断・学修の幅を広げる教育、時代の変化に応じた迅速かつ柔軟なプログラム編成
- 学位プログラムを中心とした大学制度、複数の大学等の人的・物的資源の共有、ICTを活用した教育の促進

多様性を受け止める柔軟なガバナンス

- 各大学のマネジメント機能や経営力を強化し、大学等の連携・統合を円滑に進められる仕組みの検討
- 国立大学の一法人複数大学制の導入、経営改善に向けた指導強化・撤退を含む早期の経営判断を促す指導、国公立の枠組みを越えて、各大学の「強み」を活かした連携を可能とする「大学等連携推進法人(仮称)」制度の導入、学外理事の登用

大学の多様な「強み」の強化

- 人材養成の観点から各機関の「強み」や「特色」をより明確化し、更に伸長

III. 教育の質の保証と情報公表 … 「学び」の質保証の再構築 …

- 全学的な教学マネジメントの確立
- 各大学の教学面での改善・改革に資する取組に係る指針の作成
- 学修成果の可視化と情報公表の促進
- 単位や学位の取得状況、学生の成長実感・満足度、学修に対する意欲等の情報
- 教育成果や大学教育の質に関する情報の把握・公表の義務付け
- 全国的な学生調査や大学調査により整理・比較・一覧化

- 設置基準の見直し(定員管理、教育手法、施設設備等について、時代の変化や情報技術、教育研究の進展等を踏まえた抜本的な見直し)

- 認証評価制度の充実(法令違反等に対する厳格な対応)

教育の質保証システムの確立

V. 各高等教育機関の役割等 … 多様な機関による多様な教育の提供 …

- 各学校種(大学、専門職大学・専門職短期大学、短期大学、高等専門学校、専門学校、大学院)における特有の課題の検討
- 転入学や編入学などの各高等教育機関の間の接続を含めた流動性を高め、より多様なキャリアパスを実現

IV. 18歳人口の減少を踏まえた高等教育機関の規模や地域配置 … あらゆる世代が学ぶ「知識基盤」…



高等教育機関への進学者数とそれを踏まえた規模

- 将来の社会変化を見据えて、社会人、留学生を含めた「多様な価値観が集まるキャンパス」の実現
- 学生の可能性を伸ばす教育改革のための適正な規模を検討し、教育の質を保証できない機関へ厳しい評価

【参考】2040年の推計

- 18歳人口: 120万人(2017) → 88万人(現在の74%の規模)
- 大学進学者数: 63万人(2017) → 51万人(現在の80%の規模)

地域における高等教育

- 複数の高等教育機関と地方公共団体、産業界が各地域における将来像の議論や具体的な連携・交流等の方策について議論する体制として「地域連携プラットフォーム(仮称)」を構築

国公私の役割

- 歴史的経緯と、再整理された役割を踏まえ、地域における高等教育の在り方を再構築し高等教育の発展に国公私全体で取り組む
- 国立大学の果たす役割と必要な分野・規模に関する一定の方向性を検討

VI. 高等教育を支える投資 … コストの可視化とあらゆるセクターからの支援の拡充 …

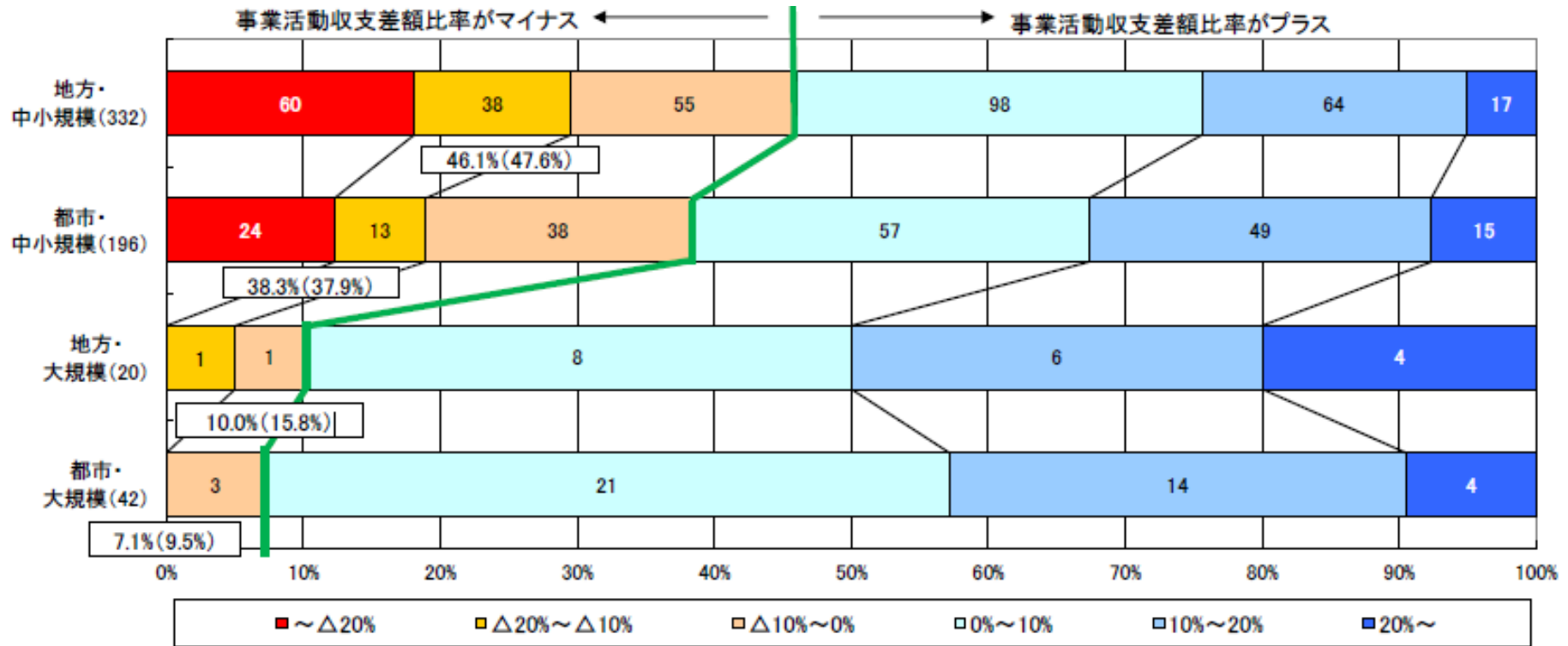
- 国力の源である高等教育には、引き続き、公的支援の充実が必要
- 社会のあらゆるセクターが経済的効果を含めた効果享受することを踏まえた民間からの投資や社会からの寄附等の支援も重要(財源の多様化)

- 教育・研究コストの可視化
- 高等教育全体の社会的・経済的効果を社会へ提示

- 公的支援も含めた社会の負担への理解を促進
- 必要な投資を得られる機運の醸成

事業活動収支差額比率の大学類型別の分布

- ・事業活動収支差額比率がマイナスとなっている大学の割合は、地方・都市とも中小規模大学で高くなっている。
- ・一方、大規模大学では、9割以上の大学でプラスとなっている。



事業活動収支差額比率: 事業活動収入と事業活動支出の差額(基本金組入前当年度収支差額)の事業活動収入に対する比率であり、単年度の収入と支出のバランスを全体的に把握するための指標。

・都市: 政令指定都市、東京23区

・地方: 上記以外

・大規模: 在籍学生数が8,000人以上

・中小規模: 在籍学生数が8,000人未満

(なお、棒グラフ中の数字は、それぞれの範囲にある大学数を示す)

※ [] は事業活動収支差額比率がマイナスの割合で () は前年度の割合

出典: 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(平成29年度版)」

	大学数		学生数	
	実数(校)	割合(%)	実数(人)	割合(%)
地方・中小規模	332	56.3	589,609	28.6
都市・中小規模	196	33.2	429,857	20.8
地方・大規模	20	3.4	284,611	13.8
都市・大規模	42	7.1	759,941	36.8
計	590	100.0	2,064,018	100.0

国内雇用のあり方の変化

◆ AI技術の発達

- 定型的業務や数値的に表現可能な業務は、AI技術により代替可能に
- 産業の変化、働き方の変化

メガバンクの理系人材獲得競争が激化し始めた IoT・フィンテック台頭。大学研究室訪問、採用コースの新設も

2018年5月9日 ニュースイッチ 株式会社日刊工業新聞

メガバンクグループが理系人材の採用を加速する。みずほフィナンシャルグループ(FG)は2019年4月の新卒採用で、理系人材の採用比率を前期比2倍の約20%に引き上げる。三井住友銀行は19年4月の新卒採用から、金融工学や統計学を学んだ理系人材向けの採用手法を導入する。メガバンクや同グループは低金利などを背景に総採用数を絞るが、IoT(モノのインターネット)やフィンテック(金融とITの融合)の台頭を受け、理系人材の確保を強化していく。

みずほFGは19年4月に傘下のみずほ銀行とみずほ信託銀行の合算で、理系学生100人程度を採用する見込み。18年度は採用担当が大学の理系研究室50—60カ所を訪問。セミナーやイベントを通して金融ビジネスのやりがいなどを周知する。

みずほ証券は採用コースに「IT・数理コース」を新設。高度な数学的手法を使って金融商品などを考案するクオッツ分析や、アルゴリズムによる投資モデル構築を担う人材を確保する。19年4月は5—10人程度を採用する見通し。グループの中核を担う銀行、信託、証券のほか、みずほ情報総研(東京都千代田区)で約1130人を採用予定。うち200人程度を理系とする。

三井住友銀は19年4月の新卒採用から、金融工学や統計学を学んだ理系人材向けの採用コースを新設する。あらかじめ配属先を確約した2コースを設け、19年4月は計8人を採用する計画だ。採用計画を明らかにしていない三菱UFJフィナンシャル・グループも、理系人材の採用を強化する方針だ。

2018年05月09日
メガバンクの理系人材獲得競争が激化し始めた
IoT・フィンテック台頭。大学研究室訪問、採用コースの新設も

メガバンクグループが理系人材の採用を加速する。みずほフィナンシャルグループ(FG)は2019年4月の新卒採用で、理系人材の採用比率を前期比2倍の約20%に引き上げる。三井住友銀行は19年4月の新卒採用から、金融工学や統計学を学んだ理系人材向けの採用手法を導入する。メガバンクや同グループは低金利などを背景に総採用数を絞るが、IoT(モノのインターネット)やフィンテック(金融とITの融合)の台頭を受け、理系人材の確保を強化していく。

みずほFGは19年4月に傘下のみずほ銀行とみずほ信託銀行の合算で、理系学生100人程度を採用する見込み。18年度は採用担当が大学の理系研究室50—60カ所を訪問。セミナーやイベントを通して金融ビジネスのやりがいなどを周知する。

みずほ証券は採用コースに「IT・数理コース」を新設。高度な数学的手法を使って金融商品などを考案するクオッツ分析や、アルゴリズムによる投資モデル構築を担う人材を確保する。19年4月は5—10人程度を採用する見通し。グループの中核を担う銀行、信託、証券のほか、みずほ情報総研(東京都千代田区)で約1130人を採用予定。うち200人程度を理系とする。

三井住友銀は19年4月の新卒採用から、金融工学や統計学を学んだ理系人材向けの採用コースを新設する。あらかじめ配属先を確約した2コースを設け、19年4月は計8人を採用する計画だ。採用計画を明らかにしていない三菱UFJフィナンシャル・グループも、理系人材の採用を強化する方針だ。

雇用環境の変化

◆ アジアの新興企業の台頭

- ・海外市場において、ITを活用して業績を拡大する中国やシンガポール等の新興企業の存在感が増している。
- ・これらの企業は時価総額ベースで見ると、日本のトップ企業よりも上位。

《時価総額ランキング》

海外市場

1米ドル=110.76円で換算

1位	Apple		9,098 (億ドル)
約100兆円			
2位	Amazon.com		8,248
3位	Alphabet		7,792
4位	Microsoft		7,576
5位	Facebook		5,627
6位	DBS Group Holdings		5,003 <small>※アセアン株式</small>
7位	Tencent Holdings		4,770 <small>※香港株式</small>
8位	Alibaba Group Holding		4,752

出典：楽天証券ホームページ「時価総額でみる外国企業ランキング」
(楽天証券取扱銘柄を対象、2018年6月末時点)

国内市場

1位	トヨタ自動車	2,285(百億円)
2位	ソフトバンクグループ	1,219
3位	NTTドコモ	1,123
4位	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,013
5位	NTT	987
6位	ソニー	838
7位	キーエンス	793
8位	KDDI	754

出典：日本経済新聞ホームページ「時価総額上位ランキング」
(東証1部、平成30年10月5日更新)

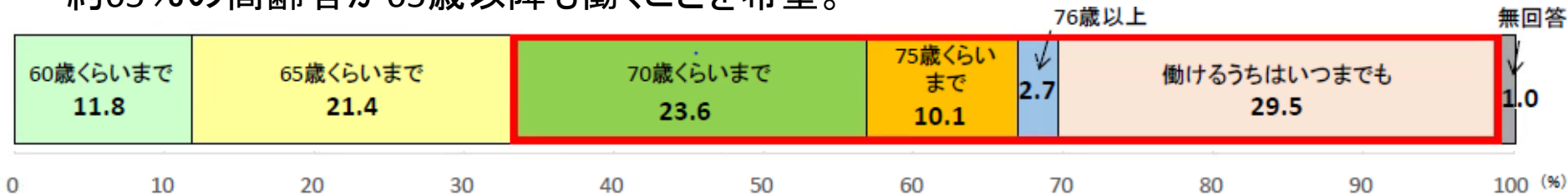
LIFE SHIFTに向けた今後の対応

◆ 18歳人口が減少し、労働人口が高齢化する中、これまでの画一的な発想にとらわれない人づくり革命を進める必要。

《高齢者の就労希望年齢》

・約65%の高齢者が65歳以降も働くことを希望。

※60歳以上の男女を対象とした調査(n=1,999)

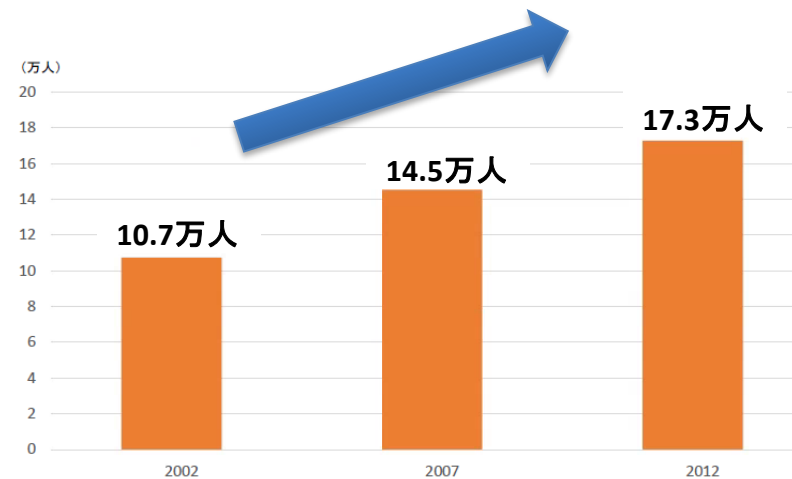


《若者の転職の意向》

・10～20代においては半数以上が転職を希望。

	n	活動しており、転職を希望している (%)	現在転職しているが、いかなる理由で転職したい (%)	現在転職しているが、いかなる理由で転職したい (%)	いずれ転職したい (%)	転職するつもりはない (%)	現在転職したい、計 (%)
2014年 全体	9,857	7	14.3	22	56.6	43.3	
60代除く	8,788	7.5	15.2	23.8	53.5	46.5	
正社員・正職員	6,354	5.9	14.3	20.5	59.3	40.7	
18～24歳	404	5.2	20.5	31.2	43.1	56.9	
25～29歳	819	8.1	19	26.6	46.3	53.7	
30～34歳	853	6.8	14.1	27.2	51.9	48.1	
35～39歳	976	6.6	15.6	22.8	55	45	

《60歳以上の者で起業を希望する人》



ICT化による都市部の優位性の低下

◆ICT活用教育の進展により、学生に対し、都市部・地方によらずより便利な学修環境の提供が実現。

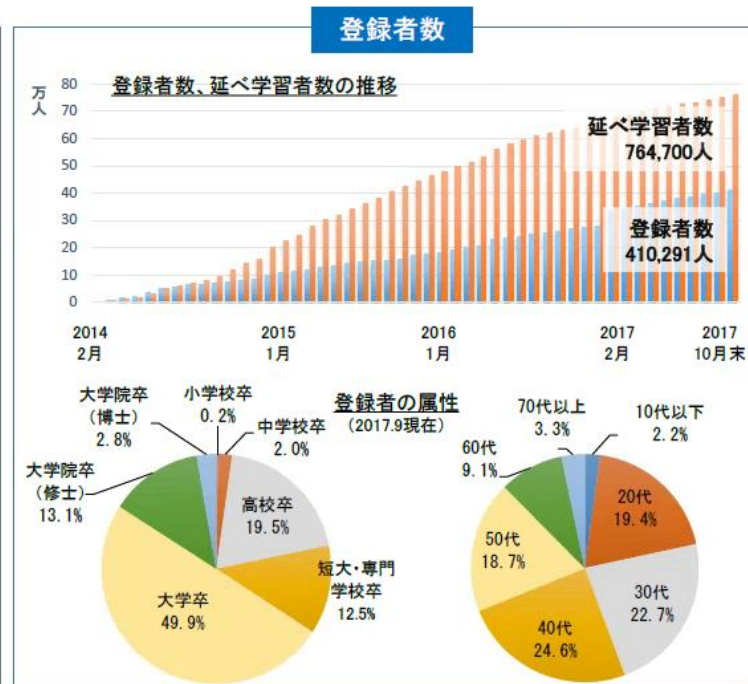
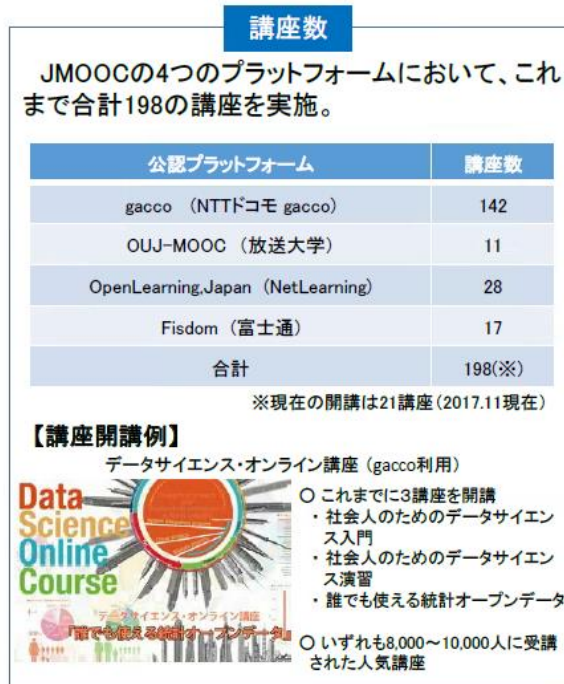
→ 都市部の優位性は低下。各地域に合った独自の人材育成が可能に。

「イノベーションの最先端は地方。IoTとかロボット研究の話も、地方に当てはめて考えた方が面白い」
 「地方創生の本質は、地域それぞれが持っている比較優位にどこまで集中できるか」

(増田寛也・富山和彦著「地方消滅 創生戦略篇」中公新書 より)

◀例： JMOOC (Japan Massive Open Online Courses) ▶

- ・一般社団法人日本オープンオンライン教育推進協議会が運営する大規模公開オンライン講座。
- ・誰でも、どこでも、無料で受講可能。



(出典) 第3回 人生100年時代構想会議(平成29年11月30日)資料1

インターナショナルスクールについて

◆ 概要

- ・世界のインターナショナルスクールは9,549校、500万人の生徒が学んでいる。
- ・学校数は近年顕著に増加。また、学校数の50%はアジア地域。
(中国:849校、UAE:641校、インド:537校、日本:264校(2018年9月時点))
- ・生徒数は10年後には倍増する見込み。
- ・かつては海外転勤の駐在員子弟が通う学校であったが、現在は現地国の富裕層子弟が生徒の約70%を占める。

Latest ISC market data: May 2018



\$48 billion

FEE INCOME

2017: \$ 47.4b

2000: \$ 4.9b



9,549

SCHOOLS

2017: 9,319

2000: 2,584



483,000

STAFF

2017: 467,000

2000: 90,000



5 million

STUDENTS

2017: 5.06m

2000: < 1 m

グローバル教育による大学入学資格を提供する団体について

◆ Cambridge International Examinations

ケンブリッジ大学系列の5～19歳までの初等中等教育における教育プログラムと大学入学資格を提供する非営利団体。

160か国を超える国で、10,000校以上が所属している。

◆ International Baccalaureate (国際バカロレア機構:IB)

国際的に通用する大学入学資格(国際バカロレア資格)と成績証明書を与える教育プログラムを提供する非営利団体。

◆ College Board

米国の大学入学に使用する大学進学適性試験(SAT)や高校において大学レベルの講義(AP)を提供する非営利団体。

6,000校以上が所属している。